



平成 29 年 3 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社ファンドクリエーショングループ
代 表 者 名 代表取締役社長 田島 克洋
(コード番号 3266)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 阪本 浩司
(T E L . 03-5212-5212)

当社連結子会社の資本業務提携に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社ファンドクリエーション（本社：東京都千代田区、社長：田島克洋、以下「ファンドクリエーション」という）は、国内最大手の町屋旅館オペレーターとして事業を展開する株式会社エイジェーインターブリッジ（本社：東京都中央区、社長：新木弘明、以下「A J 社」という）と業務提携を締結し、また本日付で同社の第三者割当による新株の引き受けをいたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の目的

このたび資本業務提携を締結する A J 社は、日本の伝統的な家屋である「町屋」を再生し、外国人観光客をメインターゲットとした宿泊施設として運営する国内最大手の町屋旅館オペレーターであります。現在、A J 社は京都および金沢において町屋再生宿泊施設を約 50 棟運営しておりますが、建物自体から日本の伝統・文化を体感できるだけでなく、元々地元にある民家であることから地元の暮らしも垣間見ることができる宿泊施設として、外国人観光客から高い人気を博し、各施設とも高稼働率を実現しております。また、同社は、減少傾向にある町家の保存・再生の進展のため、その事業活動を通じて多くの人に宿泊利用していただくことにより、その取り組みを広く世界に知らしめ振興していくことにも努めております。

一方で、当社グループは、不動産、証券を始めとする各種アセットを対象としたファンド開発を主軸とする日本でも数少ない企業であり、様々な投資対象を魅力ある金融商品として開発・運用すべく積極的に取り組んでまいりました。

今回の提携は、両社が協業し、それぞれが有する経営資源・ノウハウを活用することにより、町屋再生ビジネス及び外国人向け宿泊施設の運営ビジネスを拡大していくことを目的としております。本提携では、増加する外国人旅行者に対して不足する宿泊施設の整備・充実を図ることだけでなく、京町屋等の地方都市における町屋保全を通じた観光資源としての景観の維持を行い、京都市・金沢市等の町屋再生プランに資することを目的に事業を展開してまいります。

また、当社グループといたしましては、本提携により町家再生インバウンド投資ファンド設立を協働し、新規ファンドビジネスを拡大させるとともに、有望企業である A J 社の事業を支援し、同社との協業を通じて拡大の続くインバウンドビジネスへの参入を図ってまいります。

2. 資本業務提携の概要

(1) 業務提携の概要

- ① 京都、金沢市及び地方都市における町屋再生によるインバウンドビジネス支援
- ② 町屋再生等インバウンド投資ファンドの設立支援
- ③ ファンドクリエーションによるA J社の経営全般に対する支援及び助言

(2) 資本提携の概要

ファンドクリエーションは、A J社が発行する第三者割当による新株を引き受けるものとします。

- ・増資の引受日（出資金払込日）：平成 29 年 3 月 21 日
- ・引受金額：22 百万円
- ① 異動前の所有株式数 議決権の所有割合：－%
- ② 取得株式数 議決権の所有割合：9.1%
- ③ 異動後の所有株式数 議決権の所有割合：9.1%

3. 連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社ファンドクリエーション
(2) 所在地	東京都千代田区麴町 1 丁目 4 番地 半蔵門ファーストビル 5 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田島克洋
(4) 事業内容	アセットマネジメント事業 インベストメントバンク事業
(5) 資本金	100,000 千円
(6) 設立年月日	平成 14 年 12 月 6 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ファンドクリエーショングループ 100%

4. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社エイジェインターブリッジ	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋 2 丁目 16 番 3 号 山京ビル 201	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新木弘明	
(3) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設運営事業（外国人観光客をメインターゲットとした宿泊施設の運営） ・ 宿泊施設のコンサルティング事業（インバウンドとWEB戦略を取り入れたロジカルな宿泊施設の集客サポート） ・ 多言語予約システム販売事業 など 	
(5) 資本金	6,840 千円	
(6) 設立年月日	平成 21 年 6 月	
(7) 大株主及び持株比率	非上場企業のため、公開していません。	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 今後の業績に与える影響

本件による平成 29 年 11 月期連結業績に与える影響は軽微ではありますが、本資本業務提携により中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

以 上